

PRESS RELEASE

日本取引所グループ プレスリリース



株式会社日本取引所グループ

〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号
Tel : 03-3666-1361 (代表)

JAPAN EXCHANGE GROUP, INC.

2-1, Nihombashi-Kabuto-cho, Chuo-ku,
Tokyo 103-8224, Japan
Tel : +81-3-3666-1361

URL: <https://www.jpx.co.jp/>

2026年9月14日

各 位

株式会社東京商品取引所

エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社が

東京商品取引所の受託取引参加者資格を取得

～電力先物取引市場等への参加が可能となり、海外投資家のアクセスが大きく改善します～

2026年9月14日、東京商品取引所（以下「TOCOM」）は、エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社（以下「ABN アムロ証券」）の受託取引参加者資格の取得を承認いたしましたのでお知らせいたします。また、同日付で、日本証券クリアリング機構（以下「JSCC」）が、ABN アムロ証券のエネルギー先物等清算資格の取得を承認しております。

これにより、ABN アムロ証券は資格取得予定日である2026年9月30日付で、TOCOMの12社目の受託取引参加者および13社目のJSCCのエネルギー先物等清算参加者となります。当該資格取得により、TOCOMの電力先物取引等に係る受託から清算まで一貫したサービスを提供する体制が整う予定です。

なお、海外に本拠を置く金融グループ傘下の金融機関による、東京商品取引所における新たな受託取引参加者資格の取得については、2019年10月の日本取引所グループと東京商品取引所の経営統合以来、初めての事例となります。

【新規参加者の概要】

受託取引参加者名：エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社

資格取得する市場：エネルギー市場（電力、LNG、原油、ガソリン、灯油、軽油）

資格取得予定日：2026年9月30日（水）

【コメント】

エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社 代表取締役社長 リチャード・クレアモント

このたび、東京商品取引所の受託取引参加者資格を取得し、日本の商品先物市場に新たに参画できることを大変光栄に思います。

ABN AMRO Clearing 証券は、世界の主要な取引所および清算機関へのアクセスを提供するグローバル・クリアリング・プロバイダーとして、お客様の国際的な投資・取引活動を支援してまいりました。

日本市場においても東京証券取引所および大阪取引所におけるサービスを通じて、お客様へのサービス提供に努めております。

今回、東京商品取引所に参加できることを大変嬉しく思うとともに、成長を続ける日本の電力先物市場をはじめとする商品デリバティブ市場へのアクセスを弊社のグローバルなお客様に提供できることを期待しております。

弊社は今後も、グローバルネットワークと専門性を活かし、お客様に安全かつ効率的な取引・清算サービスを提供するとともに、日本市場のさらなる発展と国際的な市場参加者の拡大に向けて取り組んでまいります。

株式会社東京商品取引所 代表取締役社長 石崎 隆

この度は、エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券を新たに東京商品取引所の受託取引参加者としてお迎えできることを心より歓迎いたします。欧州をはじめグローバルな顧客基盤を有し、電力・エネルギー先物分野においても大きなプレゼンスを発揮されている同社グループの当社市場への参画は、グローバル投資家による当社市場へのアクセスを抜本的に改善し、こうした海外からの取引フローの拡大が国内の取引需要を満たすなど、市場流動性の向上に繋がるものとして、大きな期待をしております。

当社の電力先物市場では、電力価格変動リスクに対するヘッジニーズの高まり等により、2025年の取引量が約 4,583GWh と前年比約 5 倍に成長し、過去最高を更新しております。また本年 8 月 31 日からは、電力に係る現物・先物取引の連携サービス「JJ-Link」をフェーズ 2 へ移行し、先物ポジションからワンストップで JEPX スポット市場への発注が可能となる「先物市場活用型先渡サービス」の提供を開始しました。加えて、より長期の電力価格変動リスクに対応可能なヘッジ手段を提供することを目的として、2027 年 4 月からは年度物商品の取引可能な限月を現行の 2 年間から 5 年間へと拡充する予定です。当社はこうした取り組みを通じて投資家の皆様の利便性を向上させ、電力先物取引市場の発展に向けて取り組んでおります。

国内電力先物市場の拡大は、国民生活に不可欠な電力価格の安定に資するものであり、ひいては国民生活の安定につながるものと認識しております。当社は今後も市場に参加する投資家の多様性拡大と市場流動性の更なる向上を図り、より選ばれる市場を目指して尽力してまいります。

【本件に関するお問合せ先】

株式会社東京商品取引所
総合業務室
TEL : 03-3666-1361（代表）